



政治の劣化

柴生田 晴四
(経済倶楽部理事長)

▼参院選を乗り切れば、新しい政治課題に向けて一歩踏み出すのではないかとという期待を抱かせていた岸田政権ですが、夏以降は逆に迷走ぶりが際立っています。一つは旧統一教会問題への対処であり、もう一つは安倍元首相の国葬問題です。昨年の首相就任以来、閣僚人事や党役員人事で、「安倍離れ」を思わせる動きを鮮明にしてきた岸田首相ですが、本格政権を始動するはずだった参院選後に返

って元首相の亡霊に悩まされる展開です。
▼安倍元首相の暗殺事件は、旧統一教会への恨みを抱く信者家族によるものだったことは早くから明らかになっていました。教会幹部の狙撃に失敗した犯人が代わりに狙ったのが安倍氏だったということから、最初ほとんどとぼつちりであるか見えましたが、その後次第に明らかになった安倍氏と旧統一教会のかかわりは、犯人の狙いがあながち的外れでなかったことを示しています。安倍氏が所属していた清和会は、安倍氏の祖父である岸信介の時代から旧統一教会の政治団体である国際勝共連合と「反共」という志を同じくする同志として深いつながりを持ってきたのです。選挙で苦戦している候補への票の割り振り、

電話かけやビラ貼り等の選挙支援を受ける一方、当選議員には教会の集会への出席や挨拶などが求められました。

▼旧統一教会との具体的なつながりが次々と具体的に報道される中で、岸田首相は自民党議員に対して、これまでの関係を点検して今後は適切に対応することを求めましたが、党としての対応が不十分だとの厳しい世論が巻き起こると全党員へのアンケート調査とその結果の公表、そして今後は関係を断つことに踏み切りました。しかし、党として調査を行う気配はなく、政治組織の指導者としての責任に対する自覚を全く欠くことを露呈しました。民間であれば弁護士などの第三者による調査チームが立ち上げられ、その報告を受け

て関係者の処分や組織改革、再発防止策が決定されるのが常識です。政権を預かる政党には民間企業よりもはるかに重い国民に対する責任があるはずなのにそんなことはまるで自覚していないようです。

▼参院選後のもう一つの失敗は安倍元首相の「国葬」問題です。安倍氏の盟友だった麻生副総理や清和会幹部からの強い進言があったとはいえ、法的根拠のない「国葬」を「国葬儀」といにくるめて閣議決定で押し通す必要がどこにあるのでしょうか。安倍氏の葬儀はすでに行われており、いまから内閣や自民党が特別に弔意を示す場を作りたいのであれば、内閣と自民党の共催によるお別れの会を催せばよい。それが社会の常識というものです。